

平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	救急患者の受入体制の充実 (統合補助金分)			担当部局	医政局		作成責任者		
事業開始年度	昭和52年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	地域医療計画課 救急・周産期医療等対策室		室長：西嶋 康浩		
会計区分	一般会計			政策・施策名	I-1-1 日常生活圏の中で良質かつ適切な医療が効率的に提供できる体制を整備すること				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	傷病者の搬送及び受入れの実施に関する基準の策定について (平成21年10月27日厚生労働省医政局長、消防庁次長通知)				
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	救急医療機関が救急患者を円滑に受け入れられる体制整備を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域住民や救急隊に対し救急患者の受け入れ可能な医療機関の情報提供を行う救急医療情報センター (広域災害・救急医療情報システム) の運営等について財政支援を行う。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	250億円の内数	227億円の内数	151億円の内数	134億円の内数			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0		
		執行額	1,829	1,818	1,280				
	執行率 (%)	-	-	-					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	重症以上傷病者の救急搬送における照会回数4回以上の割合を前年度以下にする。	重症以上傷病者の救急搬送における照会回数4回以上の割合 (平成26年度実績は調査中、平成27年度目標値は平成26年度実績値)	成果実績	%	3.8	3.4	-		
			目標値	%	3.9	3.8	3.4	3.4	
			達成度	%	100%	100%	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	救急医療情報センター事業実施数	活動実績	ヶ所	43	43	43			
		当初見込み	ヶ所	43	43	43	43		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	単位当たりコスト=X/Y			単位当たりコスト	百万円	42.5	42.3	29.8	29.8
	X:執行額 Y:救急医療情報センター事業実施数			計算式	X / Y	1,829百万円 / 43	1,818百万円 / 43	1,280百万円 / 43	1,280百万円 / 43
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	医療提供体制推進事業費補助金		134億円の内数						
	計		0	0					

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	救急医療は、国民が安心して暮らしていく上で、欠かすことができないものであり、国費を投入すべき。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	救急医療の充実を図っていくためにも、引き続き国の施策として実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	救急隊による受入医療機関の選定に相当の時間を要するなどの事例について、地域に事情に精通した救急医を医療機関に配置するなどして、関係医療機関との調整等を実施することは重要であることから、引き続き事業を進めていく必要があり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	国庫補助率は1/3となっており、受益者も応分の負担をしている。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	当該事業の補助基準額については、広域災害・救急医療情報システムの状況に対する調査を行い、その調査結果に基づき設定している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	都道府県が行う事業に対する補助事業であり、概算払いも可能となっていることから、支出を委任している都道府県において、合理的に支出されているものと考えられる。	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	医療提供体制推進事業補助金交付要綱に記載する当該補助事業の対象経費を交付額の算定方法に従い、算出している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果実績は目標値を上回っており、見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	救急患者退院コーディネーター事業については、急性期を脱した救急患者の円滑な転床・転院の促進し、救急医療用病床を確保する等のために施設内、施設間の連携を担当するコーディネーターの配置に対する支援を行うものである。 また、事業番号016の救急患者の受入体制の充実については、地域の消防機関等に設置されているメディカルコントロール協議会に専任の医師を配置するとともに、長時間搬送先が決まらない救急患者を一時的であっても断らずに受け入れる医療機関の確保等を支援するものである。 このため、これらの事業について、当該事業の事業内容とは重複しない。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省医政局	003-13	救急患者退院コーディネーター事業		
厚生労働省医政局	16	救急患者の受入体制の充実			
点検・改善結果	点検結果	重症以上傷病者の救急搬送における照会回数が4回以上の割合が平成24年度は3.8%、平成25年度は3.4%と着実に増加している。また、救急医療情報センターのヶ所数は43ヶ所を維持しているが、救急患者が円滑に受け入れられない事案が発生していることから、引き続き、救急患者を円滑に受け入れられる体制を確保していく必要がある。			
	改善の方向性	管制塔を担う救急医療機関等運営事業については、専任の医師を配置するメディカルコントロール体制強化事業等と統合する等、必要に応じて事業の見直しを行っているところであり、引き続き、救急患者が円滑に受け入れられるように体制の整備を行いつつ、適正な予算執行に努めていきたい。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
○事業仕分け第1弾 平成21年11月12日 事業番号:2-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等(一部モデル事業)」 評価結果:予算要求の縮減(半額) とりまとめコメント:「要求どおり」は、0名である。その背景としては、昨日議論した診療報酬の見直しと組み合わせた形で本補助金を有効なものにするというのが、本WGの思いだと思われる。したがって、このWGの判断としては、「予算半額」を結論としたい。今後の診療報酬見直しの経緯を見ながら、真に必要なならば平成22年度補正予算での対応もありえると思われる。平成22年度当初予算についても、真に必要な事項に絞ることとし、支給する方法、内容、支給先についても厚生労働省の政務三役としっかり相談してもらいたい。					
○事業仕分け第3弾 平成22年11月16日 事業番号A-9「医師確保、救急・周産期対策の補助金等」 評価結果:見直しを行う とりまとめコメント:診療報酬改定で対応可能な事業の廃止、医師不足対策への実効性が定かではない事業の廃止、不用額の確実な反映をさらにしっかりとやっていただきたいということが結論。医師確保、救急・周産期対策そのものについては大変重要であることは全員共通しているが、今の補助金の仕組みそのものが本当に効果的なやり方なのか、議論の中では包括的に支払うとか、必要なものについては補助率を高めるとかいろいろ議論があったので、減らす方向での対応をしっかりやっていただくとともに、より使い勝手がよく、より効果的なやり方を今日の議論を踏まえて検討していただくということを結果に付随して申し上げ、全体として結論としたい。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	47	平成23年度	40	平成24年度	024-4
平成25年度	004-4	平成26年度	004-4		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

厚生労働省
平成26年度 1,280百万円

※補助先:都道府県(間接補助先:市町村、その他厚生労働大臣が認める者)
補助率:1/2、1/3

救急医療情報センター運営事業、救急・周産期医療情報システム機能強化事業

・地域住民や救急隊に対し救急患者の受け入れ可能な医療機関の
情報提供を行う救急医療情報センター(広域災害・救急医療情報シス
テム)の運営を行うことに対する補助

【補助】

A. 都道府県 (40)
1,280百万円
(補助額1位:東京都 385百万円)

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.東京都			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	使用料及賃借料	レンタル料	230			
	人件費等	職員報酬、給与等	90			
	役務費	回線使用料等	55			
	需用費	光熱費等	10			
	計		385	計		0
	B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
C.			G.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	救急医療情報センター運営事業	385	-	-
2	愛知県	救急医療情報センター運営事業	113	-	-
3	大阪府	救急医療情報センター運営事業、救急・周産期医療情報システム機能強化事業	75	-	-
4	神奈川	救急医療情報センター運営事業	58	-	-
5	三重県	救急医療情報センター運営事業	50	-	-
6	茨城県	救急医療情報センター運営事業、救急・周産期医療情報システム機能強化事業	47	-	-
7	福岡県	救急医療情報センター運営事業	45	-	-
8	埼玉県	救急医療情報センター運営事業	42	-	-
9	兵庫県	救急医療情報センター運営事業	37	-	-
10	和歌山県	救急医療情報センター運営事業	28	-	-